

平成 22 年 度

# 決 算 概 要

新 潟 県 燕 市

# 目 次

○一般的事項	1
○平成22年度決算（全会計）	2
○平成22年度決算と平成21年度決算の比較	
1 一般会計	3
2 国民健康保険特別会計	5
3 老人保健特別会計	6
4 後期高齢者医療特別会計	7
5 介護保険事業特別会計	8
6 公共下水道事業特別会計	9
7 土地取得特別会計	10
8 住宅団地造成事業特別会計	11
9 企業団地造成事業特別会計	12
10 温泉保養センター特別会計	13
○普通会計	14
○主要事業	19
○主な普通建設事業	37

## 【一般的事項】

### ＜平成 22 年度予算編成＞

平成 22 年度一般会計当初予算は、市長の改選期であったため「骨格予算」として編成し、6 月定例議会において政策的経費等を加え補正予算（肉付予算）を計上しています。この肉付予算は、市長の重点施策に沿った「産業の振興」「未来の燕を担う子どもたちの育成」「医療・福祉の充実」「行財政改革の推進」等に沿った 15 事業 8,072 万 6 千円を 6 月補正の時点で具現化したもの、並びに、新市建設計画掲載事業、社会資本整備総合交付金事業（旧地域活力基盤創造交付金事業、旧まちづくり交付金事業）及び村づくり交付金事業のように全市にわたってまちづくりに資する事業についても 6 月補正で対応しています。

### ＜平成 22 年度決算の総額＞

【一般会計】歳入総額では 347 億 6,236 万 3 千円、歳出総額では 336 億 9,551 万 5 千円、前年度と比較しますと歳入総額では 42 億 9,168 万 1 千円（△11.0%）の減額、歳出総額でも 45 億 5,242 万 8 千円（△11.9%）の減額、歳入歳出差引額 10 億 6,684 万 8 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 7,394 万円を差し引いた 9 億 9,290 万 8 千円が純繰越金となりました。

【特別会計】国民健康保険特別会計をはじめとする 9 つの特別会計の平成 22 年度の決算額は、歳入で 186 億 3,213 万 6 千円、歳出で 179 億 4,838 万 9 千円、前年度と比較しますと歳入総額では 3 億 4,949 万 5 千円（△1.8%）の減額、歳出総額でも 3 億 4,151 万 7 千円（△1.9%）の減額、翌年度へ繰り越すべき財源 339 万 9 千円を差し引いた 6 億 8,034 万 8 千円が純繰越金となりました。

### ＜平成 22 年度の一般会計決算の増減要因＞

【歳入】平成 21 年度比較で増額した歳入の主な項目は、地方交付税 6 億 5,072 万 1 千円の増（普通交付税 6 億 576 万 3 千円の増、特別交付税 4,495 万 8 千円の増）、国庫支出金の児童手当及び子ども手当交付金 8 億 3,133 万 7 千円の増、地方債の臨時財政対策債 9 億 2,980 万円の増などとなっています。

また、減額した歳入の主な項目は、市税 5 億 751 万 2 千円の減、国庫支出金の定額給付金関連補助金 13 億 1,052 万 5 千円の減、安全・安心な学校づくり交付金 10 億 3,966 万 5 千円の減、地方債の合併特例債 19 億 7,370 万円の減などとなっています。

【歳出】平成 21 年度比較で増額した歳出の主な項目は、児童手当、子ども手当給付事業 8 億 3,932 万円の増、し尿受入施設増設事業 1 億 2,368 万円の増、大河津分水さくら公園整備事業 1 億 4,166 万 1 千円の増、栗生津幹線 6 号線道路整備事業 9,265 万円の増、島上小学校屋内運動場大規模改造事業 1 億 5,707 万 7 千円の増、分水総合体育館整備事業 9,825 万 6 千円の増などとなっています。

また、減額した歳出の主な項目は、定額給付金給付事業 13 億 1,645 万 5 千円の減、須頃郷地区排水対策事業が 1 億 9,278 万 2 千円の減、親水公園整備事業が 1 億 9,360 万円の減、小関佐渡 2 号線道路改良事業が 2 億 5,792 万 5 千円の減、燕南小学校校舎改築事業が 7 億 7,071 万 8 千円の減、吉田南小学校校舎改築事業が 11 億 7,521 万 2 千円の減、燕中学校校舎改築事業が 12 億 7,847 万 5 千円の減、「トキめき新潟国体」燕市実行委員会補助金 1 億 7,259 万 3 千円の減などとなっています。

### ＜平成 22 年度財政指標＞

平成 22 年度の経常収支比率が 87.6%で前年度の 90.7%と比較しますと 3.1%減少しました。一般財源のうち、公債費に割り当てられた額の標準財政規模に対する割合で示される公債費比率は 10.2%で前年度の 10.5%と比較しますと 0.3%減少、また、実質公債費比率は 16.3%で前年度の 17.9%と比較しますと 1.6%減少しています。平成 22 年度の指数は全般的に改善方向となっていますが、今後、国の財源対策が大幅に見直されることなどが想定されますので、適切な財政運営を維持していく必要があります。

※普通会計とは、地方財政統計上（決算統計）の会計区分で、一般会計に公営企業会計を除く特別会計を合算し、相互重複したものを除いたもの（純計）である。当市においては、一般会計、土地取得特別会計及び温泉保養センター特別会計を合算し、後期高齢者健診委託料等の一部を後期高齢者医療特別会計へ移し替えたものである。

# 平成22年度決算(全会計)

## 決 算 額

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	
一 般 会 計	34,762,362,929	33,695,514,525	1,066,848,404	73,940,249	992,908,155	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8,322,002,237	7,982,757,299	339,244,938	0	339,244,938
	老人保健特別会計	5,669,254	5,669,254	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	578,155,858	563,377,658	14,778,200	0	14,778,200
	介護保険事業特別会計	6,299,040,255	6,099,924,699	199,115,556	0	199,115,556
	公共下水道事業特別会計	3,074,035,337	2,969,905,944	104,129,393	3,399,475	100,729,918
	土地取得特別会計	258,658,412	258,658,412	0	0	0
	住宅団地造成事業特別会計	5,169,594	4,739,756	429,838	0	429,838
	企業団地造成事業特別会計	6,892,737	579,600	6,313,137	0	6,313,137
	温泉保養センター特別会計	82,512,335	62,776,063	19,736,272	0	19,736,272
	計	18,632,136,019	17,948,388,685	683,747,334	3,399,475	680,347,859
合 計	53,394,498,948	51,643,903,210	1,750,595,738	77,339,724	1,673,256,014	

# 平成22年度決算と平成21年度決算の比較

## 1 一般会計

### (1) 歳入

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 市 税	10,165,987,409	10,673,499,432	△ 507,512,023	△ 4.8	29.2
2 地 方 譲 与 税	393,513,281	404,084,847	△ 10,571,566	△ 2.6	1.1
3 利 子 割 交 付 金	38,222,000	41,618,000	△ 3,396,000	△ 8.2	0.1
4 配 当 割 交 付 金	13,626,000	11,470,000	2,156,000	18.8	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,498,000	4,808,000	△ 310,000	△ 6.4	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	885,026,000	886,548,000	△ 1,522,000	△ 0.2	2.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	91,999,000	103,817,000	△ 11,818,000	△ 11.4	0.3
8 地 方 特 例 交 付 金	123,079,000	144,346,000	△ 21,267,000	△ 14.7	0.4
9 地 方 交 付 税	6,242,964,000	5,592,243,000	650,721,000	11.6	18.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,796,000	17,971,000	△ 1,175,000	△ 6.5	0.1
11 分 担 金 及 び 負 担 金	622,493,487	615,837,860	6,655,627	1.1	1.8
12 使 用 料 及 び 手 数 料	275,852,727	281,432,823	△ 5,580,096	△ 2.0	0.8
13 国 庫 支 出 金	3,417,823,810	5,623,309,961	△ 2,205,486,151	△ 39.2	9.8
14 県 支 出 金	1,626,529,039	1,613,742,211	12,786,828	0.8	4.7
15 財 産 収 入	48,907,863	76,892,543	△ 27,984,680	△ 36.4	0.1
16 寄 附 金	31,438,738	13,593,632	17,845,106	131.3	0.1
17 繰 入 金	531,389,465	1,125,055,286	△ 593,665,821	△ 52.8	1.5
18 繰 越 金	806,101,194	748,813,368	57,287,826	7.7	2.3
19 諸 収 入	4,460,315,916	4,722,009,484	△ 261,693,568	△ 5.5	12.8
20 市 債	4,965,800,000	6,352,952,000	△ 1,387,152,000	△ 21.8	14.3
歳 入 合 計	34,762,362,929	39,054,044,447	△ 4,291,681,518	△ 11.0	100.0

## (2) 歳出

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 議 会 費	189,622,198	208,387,621	△ 18,765,423	△ 9.0	0.6
2 総 務 費	2,978,687,338	4,981,400,690	△ 2,002,713,352	△ 40.2	8.8
3 民 生 費	8,068,119,038	7,118,757,957	949,361,081	13.3	24.0
4 衛 生 費	3,889,857,537	3,713,215,491	176,642,046	4.8	11.5
5 労 働 費	55,000,976	72,845,641	△ 17,844,665	△ 24.5	0.2
6 農 林 水 産 業 費	774,690,159	876,022,282	△ 101,332,123	△ 11.6	2.3
7 商 工 費	5,031,993,423	5,116,939,842	△ 84,946,419	△ 1.7	14.9
8 土 木 費	4,414,085,516	5,043,482,827	△ 629,397,311	△ 12.5	13.1
9 消 防 費	1,384,206,205	1,398,676,283	△ 14,470,078	△ 1.0	4.1
10 教 育 費	3,886,663,646	6,645,109,871	△ 2,758,446,225	△ 41.5	11.5
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	2,973,146,713	3,045,717,929	△ 72,571,216	△ 2.4	8.8
13 諸 支 出 金	49,441,776	27,386,819	22,054,957	80.5	0.2
14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	33,695,514,525	38,247,943,253	△ 4,552,428,728	△ 11.9	100.0

## 2 国民健康保険特別会計

### (1) 歳入

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 国民健康保険税	1,695,793,556	1,894,246,093	△ 198,452,537	△ 10.5	20.4
2 使用料及び手数料	917,900	908,000	9,900	1.1	0.0
3 国庫支出金	2,047,352,681	2,000,221,347	47,131,334	2.4	24.6
4 療養給付費等交付金	423,967,105	419,802,000	4,165,105	1.0	5.1
5 前期高齢者交付金	1,979,578,285	1,949,857,902	29,720,383	1.5	23.8
6 県支出金	337,515,547	332,069,673	5,445,874	1.6	4.0
7 共同事業交付金	936,274,690	878,269,768	58,004,922	6.6	11.3
8 財産収入	52,402	189,409	△ 137,007	△ 72.3	0.0
9 繰入金	547,414,248	681,709,477	△ 134,295,229	△ 19.7	6.6
10 繰越金	333,303,734	107,602,618	225,701,116	209.8	4.0
11 諸収入	19,832,089	30,000,066	△ 10,167,977	△ 33.9	0.2
歳入合計	8,322,002,237	8,294,876,353	27,125,884	0.3	100.0

### (2) 歳出

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総務費	108,765,095	96,174,803	12,590,292	13.1	1.4
2 保険給付費	5,485,491,902	5,421,583,019	63,908,883	1.2	68.7
3 後期高齢者支援金等	878,178,783	947,019,188	△ 68,840,405	△ 7.3	11.0
4 前期高齢者納付金等	1,524,862	2,692,748	△ 1,167,886	△ 43.4	0.0
5 老人保健拠出金	61,137	60,955,616	△ 60,894,479	△ 99.9	0.0
6 介護納付金	390,115,279	375,954,561	14,160,718	3.8	4.9
7 共同事業拠出金	969,507,585	941,619,474	27,888,111	3.0	12.1
8 保健事業費	103,002,139	103,203,364	△ 201,225	△ 0.2	1.3
9 基金積立金	52,402	189,409	△ 137,007	△ 72.3	0.0
10 諸支出金	46,058,115	12,180,437	33,877,678	278.1	0.6
11 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	7,982,757,299	7,961,572,619	21,184,680	0.3	100.0

### 3 老人保健特別会計

#### (1) 歳入

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 支 払 基 金 交 付 金	17,624	0	17,624	皆増	0.3
2 国 庫 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0
3 県 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0
4 繰 入 金	413,939	782,641	△ 368,702	△ 47.1	7.3
5 繰 越 金	5,221,046	19,676,203	△ 14,455,157	△ 73.5	92.1
6 諸 収 入	16,645	6,121,516	△ 6,104,871	△ 99.7	0.3
歳 入 合 計	5,669,254	26,580,360	△ 20,911,106	△ 78.7	100.0

#### (2) 歳出

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総 務 費	399,986	782,866	△ 382,880	△ 48.9	7.1
2 医 療 諸 費	47,598	900,245	△ 852,647	△ 94.7	0.8
3 諸 支 出 金	5,221,670	19,676,203	△ 14,454,533	△ 73.5	92.1
歳 出 合 計	5,669,254	21,359,314	△ 15,690,060	△ 73.5	100.0



#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 歳入

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 後期高齢者医療保険料	422,133,800	426,803,300	△ 4,669,500	△ 1.1	73.0
2 使用料及び手数料	127,200	190,100	△ 62,900	△ 33.1	0.0
3 繰 入 金	139,697,569	133,126,591	6,570,978	4.9	24.2
4 繰 越 金	15,579,200	14,079,650	1,499,550	10.7	2.7
5 諸 収 入	618,089	828,676	△ 210,587	△ 25.4	0.1
※ 国 庫 支 出 金	0	9,450,000	△ 9,450,000	皆減	0.0
歳 入 合 計	578,155,858	584,478,317	△ 6,322,459	△ 1.1	100.0

##### (2) 歳出

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総 務 費	5,172,298	14,815,837	△ 9,643,539	△ 65.1	0.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	557,712,610	553,650,580	4,062,030	0.7	99.0
3 諸 支 出 金	492,750	432,700	60,050	13.9	0.1
4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	563,377,658	568,899,117	△ 5,521,459	△ 1.0	100.0

## 5 介護保険事業特別会計

### (1) 歳入

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 保 険 料	1,182,524,100	1,174,615,664	7,908,436	0.7	18.8
2 分担金及び負担金	1,801,000	2,021,000	△ 220,000	△ 10.9	0.0
3 使用料及び手数料	198,500	193,200	5,300	2.7	0.0
4 国庫支出金	1,344,164,726	1,279,490,047	64,674,679	5.1	21.3
5 支払基金交付金	1,756,647,000	1,689,665,759	66,981,241	4.0	27.9
6 県支出金	900,330,530	860,223,865	40,106,665	4.7	14.3
7 財産収入	5,398	21,014	△ 15,616	△ 74.3	0.0
8 繰入金	902,416,554	877,973,000	24,443,554	2.8	14.3
9 繰越金	210,553,234	171,667,139	38,886,095	22.7	3.4
10 諸収入	399,213	475,382	△ 76,169	△ 16.0	0.0
歳入合計	6,299,040,255	6,056,346,070	242,694,185	4.0	100.0

### (2) 歳出

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総務費	138,516,212	130,307,857	8,208,355	6.3	2.3
2 保険給付費	5,827,842,562	5,577,312,860	250,529,702	4.5	95.5
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0
4 地域支援事業費	121,831,298	109,061,784	12,769,514	11.7	2.0
5 基金積立金	5,398	21,014	△ 15,616	△ 74.3	0.0
6 諸支出金	11,729,229	29,089,321	△ 17,360,092	△ 59.7	0.2
7 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	6,099,924,699	5,845,792,836	254,131,863	4.3	100.0

## 6 公共下水道事業特別会計

### (1) 歳入

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 分担金及び負担金	86,119,100	99,086,300	△ 12,967,200	△ 13.1	2.8
2 使用料及び手数料	265,851,975	250,249,025	15,602,950	6.2	8.6
3 国庫支出金	436,380,025	628,000,000	△ 191,619,975	△ 30.5	14.2
4 繰入金	1,302,922,000	1,292,490,000	10,432,000	0.8	42.4
5 繰越金	92,972,728	119,766,737	△ 26,794,009	△ 22.4	3.0
6 諸収入	24,389,509	31,038,803	△ 6,649,294	△ 21.4	0.8
7 市債	865,400,000	1,293,700,000	△ 428,300,000	△ 33.1	28.2
歳入合計	3,074,035,337	3,714,330,865	△ 640,295,528	△ 17.2	100.0

### (2) 歳出

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総務費	73,106,996	87,667,922	△ 14,560,926	△ 16.6	2.5
2 下水道事業費	1,290,591,423	1,688,455,446	△ 397,864,023	△ 23.6	43.4
3 下水道管理費	235,120,476	213,117,785	22,002,691	10.3	7.9
4 流域下水道事業費	153,216,697	136,362,534	16,854,163	12.4	5.2
5 公債費	1,217,870,352	1,495,754,450	△ 277,884,098	△ 18.6	41.0
6 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	2,969,905,944	3,621,358,137	△ 651,452,193	△ 18.0	100.0

## 7 土地取得特別会計

### (1) 歳入

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 財 産 収 入	130,172,944	103,888,075	26,284,869	25.3	50.3
2 繰 入 金	128,485,468	103,878,839	24,606,629	23.7	49.7
3 諸 収 入	0	0	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	258,658,412	207,766,914	50,891,498	24.5	100.0

### (2) 歳出

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 公共用地造成事業費	128,485,468	103,878,839	24,606,629	23.7	49.7
2 繰 出 金	130,172,944	103,888,075	26,284,869	25.3	50.3
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	258,658,412	207,766,914	50,891,498	24.5	100.0

## 8 住宅団地造成事業特別会計

### (1) 歳入

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 財 産 収 入	0	10,447,920	△ 10,447,920	皆減	0.0
2 繰 越 金	5,169,594	0	5,169,594	皆増	100.0
歳 入 合 計	5,169,594	10,447,920	△ 5,278,326	△ 50.5	100.0

### (2) 歳出

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 公 債 費	4,739,756	4,812,326	△ 72,570	△ 1.5	100.0
※ 住宅団地用地造成事業費	0	466,000	△ 466,000	皆減	0.0
歳 出 合 計	4,739,756	5,278,326	△ 538,570	△ 10.2	100.0

## 9 企業団地造成事業特別会計

### (1) 歳入

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 繰 越 金	6,892,737	7,790,487	△ 897,750	△ 11.5	100.0
歳 入 合 計	6,892,737	7,790,487	△ 897,750	△ 11.5	100.0

### (2) 歳出

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 事 業 費	579,600	897,750	△ 318,150	△ 35.4	100.0
歳 出 合 計	579,600	897,750	△ 318,150	△ 35.4	100.0

## 10 温泉保養センター特別会計

### (1) 歳入

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 使用料及び手数料	52,180,850	52,555,300	△ 374,450	△ 0.7	63.2
2 繰 入 金	4,050,000	4,000,000	50,000	1.3	4.9
3 繰 越 金	22,032,934	11,312,327	10,720,607	94.8	26.7
4 諸 収 入	4,248,551	11,146,127	△ 6,897,576	△ 61.9	5.2
歳 入 合 計	82,512,335	79,013,754	3,498,581	4.4	100.0

### (2) 歳出

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 温泉保養センター費	61,503,814	55,917,708	5,586,106	10.0	98.0
2 公 債 費	1,272,249	1,063,112	209,137	19.7	2.0
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	62,776,063	56,980,820	5,795,243	10.2	100.0

# 普通会計

## 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成 22 年 度	平成 21 年 度
歳 入 総 額 A	34,955,687	38,979,208
歳 出 総 額 B	33,869,103	38,151,074
形 式 収 支 ( A - B ) C	1,086,584	828,134
翌年度に繰越すべき財源 D	73,940	220,086
実 質 収 支 ( C - D ) E	1,012,644	608,048
単 年 度 収 支 F	404,596	△ 43,602
積 立 金 G	829,131	694,637
繰 上 償 還 金 H	0	520
積 立 金 取 崩 し 額 I	182,590	345,960
実質単年度収支(F + G + H - I) J	1,051,137	305,595

(決算統計数値)

## 財政指標

(単位：%)

項 目	平成 22 年 度	平成 21 年 度	
基 準 財 政 収 入 額	8,837,130	9,599,002	
基 準 財 政 需 要 額	12,933,292	13,036,875	
標 準 税 収 入 額 等	11,362,445	12,385,685	
標 準 財 政 規 模	18,589,488	18,077,190	
うち臨時財政対策債発行可能額	2,114,163	1,184,388	
実 質 収 支 比 率	5.4	3.4	
経 常 収 支 比 率	87.6	90.7	
※減税補てん債・臨時財政対策債を含まない	98.6	97.1	
経 常 一 般 財 源 比 率	91.1	93.4	
公 債 費 比 率	10.2	10.5	
公 債 費 負 担 比 率	13.2	12.8	
起債制限比率	3 カ 年 平 均	9.2	9.9
	単 年 度	8.6	8.7
財 政 力 指 数	3 カ 年 平 均	0.734	0.772
	単 年 度	0.683	0.736

※主な指標の説明は、46ページに掲載しています



歳入

(単位：千円)

区 分	決 算 額				
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率%	構成比%
1 市 税	10,165,987	10,673,499	△ 507,512	△ 4.8	29.1
2 地 方 譲 与 税	393,513	404,085	△ 10,572	△ 2.6	1.1
3 利 子 割 交 付 金	38,222	41,618	△ 3,396	△ 8.2	0.1
4 配 当 割 交 付 金	13,626	11,470	2,156	18.8	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,498	4,808	△ 310	△ 6.4	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	885,026	886,548	△ 1,522	△ 0.2	2.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	91,999	103,817	△ 11,818	△ 11.4	0.3
8 地 方 特 例 交 付 金	123,079	144,346	△ 21,267	△ 14.7	0.4
9 地 方 交 付 税	6,242,964	5,592,243	650,721	11.6	17.9
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,796	17,971	△ 1,175	△ 6.5	0.1
11 分 担 金 及 び 負 担 金	180,898	164,511	16,387	10.0	0.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	770,949	787,391	△ 16,442	△ 2.1	2.2
13 国 庫 支 出 金	3,426,519	5,624,744	△ 2,198,225	△ 39.1	9.8
14 県 支 出 金	1,548,678	1,474,358	74,320	5.0	4.4
15 財 産 収 入	174,886	127,377	47,509	37.3	0.5
16 寄 附 金	31,439	13,594	17,845	131.3	0.1
17 繰 入 金	531,392	1,125,064	△ 593,672	△ 52.8	1.5
18 繰 越 金	828,134	760,125	68,009	8.9	2.4
19 諸 収 入	4,441,282	4,719,339	△ 278,057	△ 5.9	12.7
20 市 債	5,045,800	6,302,300	△ 1,256,500	△ 19.9	14.4
歳 入 合 計	34,955,687	38,979,208	△ 4,023,521	△ 10.3	100.0

(決算統計数値)

## ○財源構造

(単位：千円)

区 分		決 算 額				
		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率%	構成比%
自 主 財 源	市 税	10,165,987	10,673,499	△ 507,512	△ 4.8	29.1
	分担金及び負担金	180,898	164,511	16,387	10.0	0.5
	使用料及び手数料	770,949	787,391	△ 16,442	△ 2.1	2.2
	財 産 収 入	174,886	127,377	47,509	37.3	0.5
	寄 附 金	31,439	13,594	17,845	131.3	0.1
	繰 入 金	531,392	1,125,064	△ 593,672	△ 52.8	1.5
	繰 越 金	828,134	760,125	68,009	8.9	2.4
	諸 収 入	4,441,282	4,719,339	△ 278,057	△ 5.9	12.7
	計	17,124,967	18,370,900	△ 1,245,933	△ 6.8	49.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	393,513	404,085	△ 10,572	△ 2.6	1.1
	利子割交付金	38,222	41,618	△ 3,396	△ 8.2	0.1
	配当割交付金	13,626	11,470	2,156	18.8	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,498	4,808	△ 310	△ 6.4	0.0
	地方消費税交付金	885,026	886,548	△ 1,522	△ 0.2	2.5
	自動車取得税交付金	91,999	103,817	△ 11,818	△ 11.4	0.3
	地方特例交付金	123,079	144,346	△ 21,267	△ 14.7	0.4
	地 方 交 付 税	6,242,964	5,592,243	650,721	11.6	17.9
	交通安全対策特別交付金	16,796	17,971	△ 1,175	△ 6.5	0.1
	国 庫 支 出 金	3,426,519	5,624,744	△ 2,198,225	△ 39.1	9.8
	県 支 出 金	1,548,678	1,474,358	74,320	5.0	4.4
	市 債	5,045,800	6,302,300	△ 1,256,500	△ 19.9	14.4
計	17,830,720	20,608,308	△ 2,777,588	△ 13.5	51.0	
合 計		34,955,687	38,979,208	△ 4,023,521	△ 10.3	100.0

(決算統計数値)

## 歳出

○目的別

(単位：千円)

区 分	決 算 額				
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率%	構成比%
1 議会費	184,832	203,537	△ 18,705	△ 9.2	0.6
2 総務費	3,227,844	5,033,755	△ 1,805,911	△ 35.9	9.5
3 民生費	8,667,478	7,646,517	1,020,961	13.4	25.6
4 衛生費	3,119,116	2,962,776	156,340	5.3	9.2
5 労働費	78,480	97,400	△ 18,920	△ 19.4	0.2
6 農林水産業費	756,273	858,639	△ 102,366	△ 11.9	2.2
7 商工費	4,907,852	4,937,125	△ 29,273	△ 0.6	14.5
8 土木費	4,632,178	5,228,790	△ 596,612	△ 11.4	13.7
9 消防費	1,379,806	1,391,462	△ 11,656	△ 0.8	4.1
10 教育費	3,860,825	6,794,944	△ 2,934,119	△ 43.2	11.4
11 災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0
12 公債費	3,054,419	2,996,129	58,290	1.9	9.0
13 諸支出金	0	0	0	0.0	0.0
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	33,869,103	38,151,074	△ 4,281,971	△ 11.2	100.0

(決算統計数値)

○性質別

(単位：千円)

区 分	決 算 額				
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率%	構成比%
義務的経費	12,236,466	11,188,256	1,048,210	9.4	36.1
人件費	4,754,441	4,862,027	△ 107,586	△ 2.2	14.0
扶助費	4,427,606	3,330,100	1,097,506	33.0	13.1
公債費	3,054,419	2,996,129	58,290	1.9	9.0
投資的経費	4,863,827	8,821,262	△ 3,957,435	△ 44.9	14.4
普通建設事業費	4,863,827	8,821,262	△ 3,957,435	△ 44.9	14.4
補助事業費	2,005,410	5,439,386	△ 3,433,976	△ 63.1	5.9
単独事業費	2,858,417	3,381,876	△ 523,459	△ 15.5	8.5
災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0
その他の経費	16,768,810	18,141,556	△ 1,372,746	△ 7.6	49.5
物件費	3,914,153	3,840,459	73,694	1.9	11.5
維持補修費	271,052	228,624	42,428	18.6	0.8
補助費等	4,085,724	5,777,025	△ 1,691,301	△ 29.3	12.1
積立金	922,355	776,949	145,406	18.7	2.7
投資及び出資金・貸付金	4,222,742	4,269,746	△ 47,004	△ 1.1	12.5
繰出金	3,352,784	3,248,753	104,031	3.2	9.9
合計	33,869,103	38,151,074	△ 4,281,971	△ 11.2	100.0

(決算統計数値)

## 基金の年度末残高

### ○積立基金

(単位：千円)

基金	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,007,939	829,131	182,590	1,654,480
減債基金	896	0	0	896
社会福祉事業基金	15,316	1,737	11,561	5,492
産業振興事業基金	5,337	3,001	0	8,338
奨学基金	18,446	66,534	57,405	27,575
仲治特別奨学基金	74,306	705	8,820	66,191
義務教育施設整備事業基金	1,612	0	0	1,612
子ども夢基金	0	20,409	0	20,409
美術品取得基金	10,757	3	0	10,760
ガス事業譲渡清算金活用基金	2,890,387	835	270,580	2,620,642
合計	4,024,996	922,355	530,956	4,416,395

### ○定額運用基金

(単位：千円)

基金	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
土地開発基金	645,791	130,172	128,485	647,478
一般旅券印紙等購買基金	2,000	0	0	2,000
合計	647,791	130,172	128,485	649,478

(決算統計数値)

## 地方債の年度末現在高

(単位：千円)

前年度末現在高	決算年度中			決算年度末現在高
	発行額	元利償還額		
		元金 C	利子	
A	B	C		A + B - C
32,848,100	5,045,800	2,594,211	458,153	35,299,689

(決算統計数値)

## 債務負担行為翌年度以降支出予定額（一般財源等）

(単位：千円)

平成22年度	平成21年度
3,248,690	2,661,918

(決算統計数値)

# 平成22年度 主要事業

## 総務部 総務課・選挙管理委員会事務局

(単位:千円)

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	事業の概要
総務費	66	職員研修事業	3,699	職員の資質・能力の向上を図るため、派遣研修として、自治会館へ48名、自治研修所へ49名、市町村アカデミーへ3名、自治大学校へ1名の職員を派遣したほか、庁内研修として、メンタルヘルス研修、メンタルヘルス講演会、セクハラ・パワハラ研修、人事評価研修、交通安全研修会を実施しました。(研修旅費343千円 研修委託料1,748千円 研修費負担金1,608千円)
	76	情報システム管理費	247,222	庁内情報システムの安定かつ効率的な運用管理を行いました。また、次期情報システムの開発に着手しました。
	78	情報化推進事業	662	(財)地方自治情報センター及び新潟県IT&ITS協議会への負担金を支出したほか、地上デジタル放送の受信状況調査を実施しました。
	78	情報システム管理費[明許繰越]	3,990	平成22年度住民税の法改正に伴うシステム改修を行いました。
	86	選挙啓発費	268	新成人への啓発冊子789通送付、また、市内小・中・高等学校から啓発ポスターの応募が56点あり、審査の結果、特選7点、入選9点を選び、特選7点は県選挙管理委員会へ送りました。
	88	燕市長選挙費	3,237	任期満了による燕市長選挙を4月11日に執行しました。
	88	参議院議員通常選挙費	27,944	任期満了による参議院議員通常選挙を7月11日に執行しました。
	90	燕市議会議員一般選挙費	41,784	任期満了による燕市議会議員一般選挙を10月17日に執行しました。
	90	新潟県議会議員一般選挙費	6,156	任期満了による新潟県議会議員一般選挙(平成23年4月10日執行)の準備を行いました。
消防費	184	常備消防事業	1,219,253	燕・弥彦総合事務組合の消防体制の拠点である消防本部及び地区消防署の管理運営のための費用を負担しました。
	184	非常備消防事業	109,620	燕・弥彦総合事務組合が行う各地区の消防団の運営のための費用を負担しました。
	186	消防施設維持管理事業	12,396	消防本部、地区消防署、消火栓等消防施設の維持管理に係る整備・修繕を行いました。
	186	消防施設維持管理事業[明許繰越]	15,050	燕消防署の冷暖房設備の改修工事を行いました。
	186	災害対策事業	1,598	自主防災組織が購入する防災資機材の一部を助成しました。
	186	防災行政無線保守管理事業	14,714	防災行政無線(同報系・移動系)の維持・管理に係る電気料・電話料の負担や保守点検などを行いました。
	186	緊急告知FMラジオ整備事業	1,837	緊急告知FMラジオの新規対象者への配備や保守点検・試験放送を行いました。
	188	防災行政無線保守管理事業[明許繰越]	5,115	総務省が整備する全国瞬時警報システムにおいて、より迅速に正確な緊急情報を発信するための改修工事を行いました。

## 総務部 管財課

(単位:千円)

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	事業の概要
総務費	70	普通財産管理費	31,706	市の遊休土地の売却を効率的に推進し、新たな財源の確保を図るため、白山町3丁目及び水道町4丁目の市有地を造成しました。また、土地開発基金保有地を購入しました。

(次ページへ続く)

総務部 管財課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
総務費	74	新庁舎建設事業	70,324	新庁舎の建設に向けて基本設計をまとめるとともに、引き続き実施設計に取り組みました。また、内部レイアウトや備品整備についての基本計画の作成等(第1期オフィス環境整備業務)を進めました。

企画財政部 企画財政課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
総務費	72	行政改革推進費	545	燕市行政改革推進委員会の開催及び職員の意識改革を目的とした「行革職員セミナー」を開催しました。また、指定管理者候補の選定や管理業務の評価を実施するための燕市指定管理者選定等委員会を開催しました。
	74	協働のまちづくり推進事業	544	燕市まちづくり基本条例の制定に向け、昨年度に引き続き条例に関する周知活動や市民検討会議による具体的な検討を行い、市民と協働で燕市まちづくり基本条例の素案を策定しました。
	74	総合計画策定事業	3,017	平成22・23年度の2か年で総合計画の後期基本計画を策定するため、市民意識調査等の基礎調査を実施しました。
	74	政策調査研究費	1,327	社会・経済情勢の変化を的確に把握し、市政に反映させるため、専門家を講師とする「政策研究会」や「セミナー」を開催しました。また、職員の課題解決能力・政策形成能力の向上の観点からプロジェクトチームを立ち上げ、調査研究の結果、次年度の事業化につなげました。

企画財政部 地域振興課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
総務費	72	広報広聴費	22,749	毎月1日、15日に「広報つばめ」を発行しました。また、燕三条エフエムに「燕情報クリップ」放送を委託しました。
	72	ダンディ村姉妹都市交流事業	972	姉妹都市アメリカ合衆国ミネソタ州ダンディ村へ中学生4名と市職員1名を派遣しました。
	72	シェボイガン市姉妹都市交流事業	152	姉妹都市アメリカ合衆国ウィスコンシン州シェボイガン市から高校生2名と引率者2名を受入ました。
	72	オーストラリア海外派遣事業	3,645	オーストラリア・クイーンズランド州ブリスベン方面へ中学生16名と市職員2名を派遣しました。
	72	男女共同参画推進事業	933	男女共同参画の実現に向け、啓発講座や講演会の開催、燕市男女共同参画推進プランの推進を行いました。
	74	まちづくり協議会支援事業	21,404	市内13地区まちづくり協議会が自主運営において展開する活動に対し、財政援助と人的援助を行いました。
	74	NPO活動等支援事業	2,015	公益的な市民活動の活性化を図るため、市内で活動する9団体に対し、活動費用の一部を助成しました。
	74	郷人会育成事業	151	県外で活動する地元出身者により構成された「首都圏えちご吉田会」や「東京分水会」に対し、補助金の交付や事務補助などの支援を行いました。
	74	国際交流一般経費	950	国際交流の推進と地域経済の活性化を目的に燕市国際交流協会へ助成しました。
	74	地域審議会運営費	418	3地区の地域審議会をそれぞれ2回ずつ開催しました。
	76	コミュニティ助成事業	3,000	西燕町自治会、酒呑童子行列実行委員会が自治宝くじ等の助成金を受け、さらなるコミュニティ活動の活性化を図りました。
	92	統計調査費	29,944	基幹統計調査である「国勢調査」及び「工業統計調査」を実施しました。



市民生活部 市民課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	事業の概要
総務費	82	郵便局における特定事務の取扱事業	1,380	市民の利便性を図るため、既存郵便局(4局)に燕南(燕地区)郵便局を増設し、計5局で各種証明書を発行しました。
	84	パスポートセンター費	4,241	市民の時間的、距離的な不便を解消するためパスポートセンターを開設し、本年度は1,591件の申請を受け付けました。

市民生活部 保険年金課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	事業の概要
民生費	98	ひとり親家庭等医療費助成事業	42,724	ひとり親家庭の父又は母及び児童等に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成しました。
	98	国民健康保険特別会計繰出金	417,414	国保会計の健全化のため、保険税軽減分・職員給与費等分・出産育児一時金の一部・保健事業の一部を国民健康保険特別会計に繰り出しました。
	106	重度心身障がい者医療費助成事業	151,061	重度(身障者手帳1・2・3級、療育手帳A)の心身障がい者に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成しました。
衛生費	126	精神障がい者医療費助成事業	46,291	精神障がい者の医療費自己負担額(高額療養費、付加給付を除く)の3分の2を助成しました。
	128	妊産婦医療費助成事業	8,216	妊娠届を提出した日から出産した翌月末日までの妊産婦の医療費自己負担額(高額療養費、付加給付を除く)の2分の1を助成しました。
	128	乳児医療費助成事業	18,258	出生した日から満1歳に達する日の属する月の末日までの乳児に係る医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成しました。
	128	子ども医療費助成事業	131,089	満1歳に達する日の属する月の翌月の初日から満6歳(ただし、保護者が3人以上の子を監護している場合は、満12歳)に達した日以後の最初の3月31日までの子どもの通院に係る医療費及び満1歳に達する日の属する月の翌月の初日から満12歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもの入院に係る医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成しました。
	130	老人保健特別会計繰出金	414	老人保健受給者の医療給付費等の一部を老人保健特別会計に繰り出しました。
	130	後期高齢者医療広域連合運営費	600,531	療養の給付等に要する費用のうち一般会計で負担すべき額及び、新潟県後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等について、県内各市町村が分担する額(共通経費)を納付しました。
	130	後期高齢者医療特別会計繰出金	139,698	低所得者等の保険料軽減分について県負担分を一部財源として及び、主に保険料徴収に係る事務経費を後期高齢者医療特別会計に繰り出しました。

市民生活部 生活環境課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	事業の概要
総務費	94	交通安全推進事業	13,823	子どもたちや高齢者を中心とした住民への交通安全教育及び指導を実施しました。
	94	自転車駐車場管理費	1,786	燕駅前、吉田駅前南・北自転車等駐車場の管理を行いました。
	94	駐車場管理費	12,796	商店街の活性化及び駅を利用する通勤・通学者の利便性を図るための市営駐車場管理を行いました。
	96	駐車場管理費[明許繰越]	2,488	市営仲町駐車場の耐震診断を行いました。

(次ページへ続く)

市民生活部 生活環境課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
総務費	96	生活交通確保対策事業	21,817	住民の生活交通を確保するため、バス事業者に対し補助を行いました。
	96	巡回バス運行事業	34,187	高齢者、公共施設利用者及び交通手段を持たない方々の利便性向上を図るための巡回・循環バスの運行を行いました。
	96	交通計画策定事業	20	巡回バス時刻改正のため地域公共交通会議を開催しました。
衛生費	134	環境政策推進事業費	5,460	照明システム設置工事及び環境美化監視員等の配置、こどもエコクラブ支援事業等を行いました。
	134	環境衛生費	9,860	衛生害虫駆除事業を実施しました。
	134	公衆浴場対策費	2,355	老人、一人親世帯への無料開放委託及び設備改善のため補助を行いました。
	134	畜犬登録事務費	313	犬の登録及び集合注射を実施しました。
	134	温泉保養センター特別会計繰出金	4,050	てまりの湯の運営管理費の一部を負担しました。
	134	燕・弥彦総合事務組合負担金	18,864	火葬場の運転管理費の一部を負担しました。
	136	霊園等管理費	3,713	霊園及び墓地公園の管理を行いました。
	136	清掃総務費	288	用水路のごみ処理を行いました。
	136	塵芥処理費	326,211	ごみ収集委託及びせん定枝リサイクル施設の指定管理委任を行いました。
	136	燕・弥彦総合事務組合負担金	1,194,941	ごみ処理に係る管理費及び不燃物処理場造成事業に係る一般廃棄物処理基本計画策定業務委託の一部を負担しました。
	138	し尿処理費	91,819	し尿収集の委託及び浄化槽設置補助事業を行いました。
	138	中越衛生処理組合負担金	65,229	新潟県中越衛生処理組合の運転管理費及び施設解体準備・調査費の一部を負担しました。
	138	し尿処理場運転管理費	73,136	衛生センターの運転管理を行いました。
	138	し尿受入施設建設費	265,914	衛生センター増設工事と施工監理を行いました。
140	公衆便所管理費	187	公衆便所の維持管理を実施しました。	
140	公害防止費	1,846	公害の未然防止思想の啓発及び公害処理を行いました。	

健康福祉部 福祉課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
民生費	98	民生委員事業	20,079	民生委員・児童委員活動を支援しました。
	98	福祉施設運営事業	33,943	福祉関連の複合施設として燕市福祉の家「ふれあいセンター小中川」、燕市第二福祉の家「ふれあいセンター秋葉町」2施設の営繕管理、及び「燕市分水福祉会館」及び燕市障がい者地域生活支援センター「はばたき」2施設の指定管理委任を行いました。
	98	地域福祉推進事業	91,468	福祉相談事業や社会福祉協議会の運営に補助金を交付し、地域福祉を推進しました。

(次ページへ続く)



## 健康福祉部 福祉課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	事業の概要
民生費	100	身体障がい者福祉事業	91,209	在宅身体障がい者に対する福祉事業として、日常生活用具・補装具の給付等、更生医療費の給付、自動車運転免許取得・改造費の助成、在宅重度心身障がい者の介護者に介護手当の支給を行いました。また、身体障がい者地域活動支援センターの運営費の助成を行いました。
	100	知的障がい者福祉事業	31,559	在宅知的障がい者に対する福祉事業として、知的障がい者地域活動支援センター等に対する負担金及び補助金を支出しました。
	102	敬老事業	7,282	長年にわたり社会に貢献してきた方々の長寿を祝うため、米寿、95歳、100歳の方へ敬老祝い金を支給しました。また、今年度から、吉田、分水地区における敬老会事業をまちづくり協議会へ委託し、地域ごとに敬老会を開催しました。
	102	在宅高齢者福祉事業	157,683	在宅介護手当の支給や高齢者等の住宅改修費用の補助などを行いました。
	102	介護予防・生活支援事業	52,090	高齢者の介護予防や生活支援のための各種サービス事業(配食サービス事業、緊急通報体制整備事業、介護保険低所得利用者対策扶助事業、紙おむつ支給券給付事業など)や補助事業(老人クラブ補助金など)を実施しました。
	102	老人保護措置費	170,651	環境や経済的理由により在宅生活が困難な高齢者の入所措置や、社会福祉法人に対する介護施設等の建設に係る償還金の補助を行いました。また、国からの補助を受け、グループホーム(4施設)へのスプリンクラー設備整備の補助を行いました。
	104	老人デイサービス事業	25,791	一人暮らしや高齢者世帯の方を対象に、生きがい対応型デイサービスや高齢者交流ホーム事業を実施しました。
	104	生活支援ハウス維持管理事業	9,600	生活支援ハウス「分水こでまり」の指定管理委任を行いました。
	104	老人福祉センター運営費	53,864	老人センターの指定管理委任や運営費の補助を行いました。また、善意の寄付を活用して、吉田老人センターの男女浴場の改修工事を行いました。
	104	シルバー人材センター運営費補助事業	23,479	シルバー人材センターに対し、運営費の補助を行いました。
	104	介護保険事業特別会計繰出金	886,709	介護保険事業に係る給付費、地域支援事業費及び運営費等(職員給与、事務費等)の一部を介護保険事業特別会計に繰り出しました。
	106	心身障がい者扶養共済事業	4,799	新潟県心身障がい者扶養共済制度の加入者に対し、掛金を助成しました。
	106	重度心身障がい者福祉事業	51,926	精神または身体の著しい重度の障がいのため、日常生活において常時介護を必要とする方(児童)に対する特別障がい者手当・障害児福祉手当を支給しました。
	106	地域生活支援事業	19,383	障がい者及び障がい児の自立した日常生活と地域生活を支援するため、日中一時支援、移動支援、コミュニケーション事業等を行いました。
	106	障がい者介護給付費支給事業	621,438	障がい者の居宅サービス、施設の入所・通所サービスの利用支援給付を行いました。
	108	障がい者自立支援特別対策事業	1,670	オストメイト対応トイレ改修工事を行いました。(中央公民館1階男女トイレ)
	122	生活保護事業	447,257	生活困窮者に最低限度の生活を保障する援助を行いました。
	122	生活保護適正実施推進事業	8,905	保護行政の適正な運営を行うため保護システムを導入しました。
	122	住宅手当緊急特別措置事業	528	住宅を喪失している又はそのおそれのある者に対して、住宅手当を支給しました。
衛生費	126	精神障がい者福祉事業	25,149	在宅精神障がい者に対して、通所費の支援及び精神障がい者地域活動支援センター「やすらぎ」への運営費の助成を行いました。

健康福祉部 健康づくり課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
民生費	118	要保護児童等対策事業	272	要保護児童対策地域協議会のもとで関係機関との連携により、要保護児童の適切な保護及び支援を図るとともに、生後4ヶ月までの乳児のいる家庭で新生児訪問を希望されなかった家庭を訪問し、養育環境の把握や助言を行い、児童虐待の早期発見に努めました。
	120	児童手当給付事業	108,377	小学校修了までの児童を養育している方に手当を支給しました。第1子、第2子は月額5千円、第3子以降は月額1万円となっていますが、3歳未満の児童については出生順位に関係なく、月額1万円が支給されました。(平成22年2月3月分を6月に支払しました。4月分から子ども手当事業に移行)
	120	児童扶養手当給付事業	271,801	父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童の健やかな成長を願い、該当児童を養育している方に手当を支給しました。
	120	母子家庭自立支援事業	5,409	母子家庭を対象に、就職のために必要な資格取得のための受講料及び訓練期間中の生活費の助成を行いました。
	120	子ども手当給付事業	1,364,534	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了までの子どもを養育している方に手当を支給しました。子ども1人につき1万3千円。所得制限なし(平成22年4月から)
衛生費	126	保健対策事業	1,400	健康増進人材育成事業として、「燕市健康増進計画」に基づき、健康づくりの源を地域に広めるプロジェクト活動「元気磨きたい」の活動を燕市全体に広めました。(元気磨きたい活動推進事業600千円)また、地域自殺対策緊急強化事業としてゲートキーパーの育成、いのちのまつり講演会(800千円)を行いました。
	128	予防事業費	133,865	乳幼児学童への予防接種とフッ素塗布・フッ素洗口、高齢者へのインフルエンザ予防接種を実施しました。また、子宮頸がん予防ワクチン接種の助成を行いました。
	128	結核予防事業	4,057	結核の早期発見を目的に、胸部レントゲン検診を実施しました。
	128	母子保健衛生事業	97,283	妊婦一般健康診査14回分の公費負担、妊婦へのハッピーベビークラブの開催、妊産婦への訪問指導、乳幼児学童のインフルエンザ任意予防接種費用、ヒブワクチン接種費、小児用肺炎球菌ワクチン接種費の助成、各種乳幼児健診の実施、育児相談会等を開催しました。
	130	健康増進事業	144,921	健康の保持及び増進を図ることと、疾病の早期発見・早期治療を促進することを目的に、健康診査、各種がん検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診を実施しました。また、健康診査や各種検診結果を踏まえ、結果説明会、健康づくり教室の開催、機能訓練事業、健康相談会、訪問指導等を実施しました。
	132	総合医療対策費	11,007	休日・夜間医療体制等の充実を図りました。
	132	保健センター管理運営費	9,986	健康づくりの基盤施設である保健センターの営繕管理を行いました。

商工観光部 商工振興課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
労働費	140	雇用促進事業	4,154	4月に市内事業所に就職される新規学卒者の歓迎会の開催や職業訓練協会等に補助を行いました。また、中小企業緊急雇用安定助成金の申請に要する委託費用の一部を助成しました。(上限10万円)

(次ページへ続く)

商工観光部 商工振興課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	事業の概要
労働費	140	労働福祉安全対策事業	9,793	家内労働の実態調査及び安全衛生対策・動力プレス機械の自主検査の業務委託や労災保険料等の補助を行いました。
	140	勤労者総合福祉センター運営費	9,421	施設の運営管理について、指定管理者の(社)燕市シルバー人材センターに委任しました。
	140	勤労者福祉事業	20,260	燕西蒲勤労者福祉サービスセンターが実施している福利厚生事業にかかる管理運営費及び加入促進事業費に対し助成を行いました。
商工費	154	中小企業融資金貸付金	4,149,425	中小企業者の運転資金及び設備資金、工場用地の取得費等の融資を行いました。
	156	中小企業金融対策費	148,073	市の制度融資に係る信用保証料の一部又は全部に相当する金額の助成や地方産業育成資金の県貸付金の償還等を行いました。
	156	商工団体支援事業	28,735	日本金属洋食器工業組合、日本金属ハウスウェア工業組合、協同組合つばめ物流センター、燕商工会議所、吉田、分水各商工会等の事業に対して補助を行いました。
	156	地場産業販路開拓事業	58,460	「新潟県ふるさと雇用再生特別基金事業(補助率10/10)」により開設した「えちご燕物産館両国店」と「同町田店」の運営を燕三条地場産業振興センターに委託しました。見本市出展小間料の2分の1(1小間15万円限度で最高5小間まで)を助成しました。
	156	地場産業振興一般事業	1,811	中小企業大学校三条校・燕三条地場産業振興センターの研修受講料の2分の1を助成しました。
	156	デザインコンクール事業	3,511	金属洋食器・金属ハウスウェア部門と関連製品・新分野開発製品部門のデザインコンクールの開催を商工会議所に委託しました。
	156	産業会館運営費	23,273	施設の運営管理について、指定管理者の(有)ネットワーク・ジャパンに委任しました。また、職業相談室のアスベスト除去工事、空調設備改修工事、駐車場ライン工事を行いました。
	156	商店街活性化事業	1,539	商店街等による活性化事業への助成を行いました。
	156	商工団体支援事業[明許繰越]	2,000	日本金属洋食器工業組合、日本金属ハウスウェア工業組合の事業に対して補助を行いました。
	156	地場産業販路開拓事業[明許繰越]	14,359	見本市出店小間料の2分の1(1小間15万円限度で最高5小間まで)を助成しました。
	156	産業会館運営費[明許繰越]	95,231	産業会館の大ホールアスベスト除去及び大規模改修、外壁補修、排煙装置改修、火災報知設備設置工事及び地域職業相談室の空調設備改修工事を行いました。
	156	商店街活性化事業[明許繰越]	9,630	商店街等による活性化事業(催事)への助成を行いました。
	158	露店市場運営費	11,411	定期露店市の管理運営を行いました。
	158	観光推進費	45,347	緊急雇用創出事業を活用し、産業観光振興支援事業等を実施しました。また、観光協会、夏まつり等に対し助成を行いました。その他、関係団体と連携し、燕青空即売会を共催しました。
	158	観光施設維持管理事業	11,187	国上山周辺、大河津分水公園周辺のトイレ及び公園等の観光施設の維持管理を行いました。
	160	ふれあい交流センター管理運営費	12,792	ふれあい交流センターの管理運営及びふれあい交流センター運営協議会のイベント企画に対し助成を行いました。
160	ビジター・サービスセンター管理運営費	5,592	ビジター・サービスセンターの管理運営を行いました。	

(次ページへ続く)

商工観光部 商工振興課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	事業の概要
商工費	160	祭礼運営費	3,977	戸隠神社(春・秋)祭礼、天満宮祭礼及び各地区夏まつりの露店出店者の管理運営と臨時灯設置を行いました。
	160	新製品開発及び企業連携支援事業	31,056	市内中小企業者が行う新製品開発・新技術開発事業に対し、助成(補助対象経費の3分の2・限度額500万以内)を行いました。
	162	産地産業推進事業	14,272	工場適地指定地域での工場等建設費に対する用地取得費の一部助成と、金融機関からの工場等建設資金借入金利子について一部助成を行いました。
	162	新産業開発事業	2,506	地域企業の新需要創出・販路開拓を支援するため、首都圏開催の展示会への共同出展や、燕商工会議所との連携による中国(上海及び成都)への地場産品展示会に参加しました。
	162	地場産業振興センター運営事業	176,701	施設管理費、企業支援事業、デザイン企画事業、技術高度化事業及び当該地域の魅力ある地域資源を使い新たな事業展開を図る燕三条ブランド事業を行いました。
	162	磨き屋一番館運営費	22,160	金属研磨業に携わる後継者の育成、新規事業者の促進、技術の高度化及び普及のための各種事業と施設の管理を燕研磨振興協同組合に委託しました。
	162	新製品開発及び企業連携支援事業[明許繰越]	14,030	市内中小企業者が行う新製品開発・新技術開発事業に対し、助成(補助対象経費の3分の2・限度額500万以内)を行いました。
	162	施設管理運営費	18,868	産業史料館の管理運営を行いました。
	164	特別展開催事業	2,707	特別展を12回開催しました。他付随イベントも行いました。

農林部 農政課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	事業の概要
農林水産業費	144	農家組合長報酬	3,282	地域の農家と行政との密接な連携調整を図りながら、水田農業構造改革対策の円滑な推進を図るため、農家組合長に報酬を支出しました。
	146	経営基盤強化促進対策事業	5,752	農地の利用集積を促進するため、利用権が設定された農地の面積に応じて、農地の出し手(人)へ奨励金として交付しました。また、経営規模の拡大や災害等による農産物減収に伴う資金借入者への利子助成を行いました。
	146	経営体育成交付金事業	5,092	経営発展を目指す農業者及び意欲ある多様な経営体の育成・確保を図るため、農業用機械等の導入事業に対し補助金を交付しました。
	146	農林水産業総合振興事業	1,861	利用権の設定や作業受託による規模拡大を図る農事組合法人に対し、機械・施設整備の導入事業に補助金を交付しました。
	146	国営土地改良事業	58,951	昭和55年度から平成15年度にかけて実施された国営西蒲原排水事業に係る償還金を支出しました。また、国営造成施設の維持管理や管理計画策定に係る経費の一部を負担しました。
	146	県営土地改良事業	85,918	農地の排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業や、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上、担い手の育成を推進するために行う県営経営体育成基盤整備事業に対する負担金を支出しました。

(次ページへ続く)



農林部 農政課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	事業の概要
農林水 産業費	148	土地改良事業負担金補助金	61,600	良好な農業生産基盤を確保・保全するため土地改良区等が行う農道整備や農業用排水施設整備等の土地改良事業に対する負担金及び補助金を支出しました。
	148	基幹水利施設管理事業	8,506	国営西蒲原排水事業で造成された御新田放水路制水ゲートに係る運転操作業務及び維持管理業務を委託しました。
	148	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	24,427	良好な農業生産基盤を確保・保全するために行う、農用地等集団化換地等調整事業(本町地区)、基盤整備促進事業(佐善地区・泉新地区)に対し補助金を交付しました。
	152	村づくり交付金事業	170,602	農業用施設の維持管理の軽減と農業生産性の向上を図り、持続的な農業経営の確立、優良農地の確保、農産物の良好な生産条件を整備するため、農業用排水施設(御新田4号排水路、富永排水路)及びため池の改修を行いました。
	154	林道維持管理事業	1,025	林業振興のため、林道国上長崎線他3路線の維持管理を行いました。

農林部 生産振興課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	事業の概要
農林水 産業費	144	埋設農薬適正処理事業	3,122	昭和46年頃に埋設された農薬の適正処理を目的として、掘削処理対象範囲の確定のための環境調査を行いました。
	144	町田市交流事業	475	燕市産農産物の販路拡大を図るため、首都圏アンテナショップ「えちご燕物産館町田店」の開設を機に、東京都町田市民と「農業体験」を通して農業への理解など生産者との交流事業を行いました。
	146	農業振興事業	7,684	燕市農産物の高付加価値化、販路拡大強化並びに地産地消推進の取組に対して支援を行いました。
	146	農業担い手育成推進事業	1,496	燕市担い手育成総合支援協議会が中心となり、認定農業者や生産組織等を育成するための各種研修会等を開催し、資質の向上を図るための支援を行いました。
	146	畜産振興事業	767	安全・安心な畜産物を生産するため、家畜自衛防疫事業(鳥インフルエンザ・口蹄疫緊急農家支援対策を含む)や種豚の導入事業等に対し補助金を交付しました。
	148	水田農業構造改革対策事業	92,623	「需要に応じた売れる米づくり」を的確に推進し、生産調整を確実に達成した農業者に対して、燕市水田農業ビジョンに掲げた農産物及び低コスト栽培など水田農業構造改革を推進するための補助金を交付しました。
	148	農地・水・環境保全向上活動支援事業	36,493	地域における農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域(農家・非農家)ぐるみによる効果の高い共同活動と農業者ぐるみによる先進的な営農活動を、一体的かつ総合的に取り組む活動に対して補助金を交付しました。
	150	農地・水・環境保全向上活動推進事業	151	「農地・水・環境保全向上対策事業」の適正かつ円滑な実施を促進するために市の事務経費として支出しました。

都市整備部 都市計画課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	事業の概要
民生費	116	児童遊園管理費	7,124	児童遊園の維持管理及び遊具等の修繕を行いました。
土木費	176	都市計画総務費[明許繰越]	5,344	新生町2丁目(448㎡)及び三王淵(380㎡)に存する調整池の渠低コンクリート打設工事を行いました。

(次ページへ続く)

都市整備部 都市計画課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	事業の概要
土木費	176	都市公園管理費	77,189	都市公園の維持管理及び遊具等の修繕を行いました。また、吉田ふれあい広場の指定管理として、グリーン産業㈱に委任しました。
	178	都市公園管理費[明許繰越]	5,982	都市公園の遊具の修繕及び遊具の設置工事を行いました。
	178	緑化推進費	4,752	人生記念樹の配布や花苗・資材等の交付を行いました。
	178	緑地帯管理費	11,718	緑地帯の維持管理及び植樹樹等の工事を行いました。
	180	大河津分水さくら公園整備事業[明許繰越]	16,961	大河津分水さくら公園の造成工事を行いました。
	180	町畑東西南北線道路築造事業	71,973	町畑東西線の道路築造工事533mを行い事業を完了しました。
	180	五千石野中才線道路築造事業・五千石川改修事業	77,286	道路築造工事350mと用地買収873㎡を行いました。
	180	大河津分水さくら公園整備事業	142,599	造成工事、照明工事、植栽工事、給水工事等を行い事業を完了しました。
	180	八王寺佐渡線道路改良事業	488,326	弥彦線との立体交差(アンダー)工事と道路築造工事511mを行いました。
182	新川堤防線整備事業	52,245	道路築造工事310mを行い事業を完了しました。	

都市整備部 土木課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	事業の概要
農林水産業費	150	国土調査事業	6,845	吉田下町、吉田中町地内0.12km <sup>2</sup> において地籍調査を実施しました。
土木費	168	道路維持費	168,770	道路の小修繕及び防犯灯修繕を529件、街灯電気料、舗装修繕等57件、防護柵1.0km、防犯灯新設60灯等を行いました。
	168	幹線道路環境整備事業	49,925	幹線道路の傷んだ舗装修繕工事を3.2km実施しました。
	168	市街地生活環境整備事業(吉田地区)	19,991	老朽化した側溝の布設替え等の工事を0.6km実施しました。
	168	市街地雨水対策事業	53,844	水道町地区の雨水対策工事を0.4km実施しました。
	168	道路維持費[明許繰越]	113,358	道路の小修繕及び防犯灯修繕310件、舗装修繕26件、防護柵0.3km、防犯灯新設66灯、踏切対策工事2件を行いました。
	168	市街地雨水対策事業[明許繰越]	24,919	準用河川五千石川改修工事122m及び大河津地区58mと分水新町二丁目地区44mの雨水対策工事を実施しました。
	168	佐渡橋1号線橋梁修繕事業[明許繰越]	38,643	防護柵取替工事348mを実施し、事業を完了しました。
	168	道路改良事業	57,049	各自治会からの要望による事業で道路改良、側溝整備、舗装等の工事を40箇所、測量設計業務等の委託を18箇所実施しました。
	170	吉栄法花堂線交差点改良事業	16,583	交差点にかかる用地369㎡の買収と、立木補償1件を実施しました。
	170	灰方児ノ木線歩道整備事業	412	歩道整備にかかる用地14㎡を買収しました。
170	道路改良事業[明許繰越]	60,000	各自治会からの要望による事業で道路改良、側溝整備、舗装等の工事を47箇所実施しました。	

(次ページへ続く)

都市整備部 土木課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
土木費	170	除排雪対策事業	310,908	消雪施設の保守・点検や漏水修繕及び電気料の他、除雪機械の点検・修繕・借上げ、除雪待機料、一斉除雪(7回)等を行いました。
	170	消雪施設整備事業	62,909	消雪井戸改修等11件、散水管改修229mの他、自治会へ11件の消雪施設工事補助金の交付を行いました。
	170	除排雪対策事業[明許繰越]	30,000	消雪施設の漏水修繕、除雪機械の点検・修繕を行いました。
	170	消雪施設整備事業[明許繰越]	30,000	消雪井戸改修等10件を行いました。
	170	下水路維持管理費	23,805	排水樋管及び柵の修繕や排水ポンプの電気料の他、自治会や業者委託による排水路の江ざらい及び除草を行いました。
	172	下水路整備事業	26,721	各自治会からの要望による事業で下水路整備の工事を15箇所、測量設計業務等の委託を7箇所実施しました。
	172	下水路整備事業[明許繰越]	45,000	各自治会からの要望による事業で下水路整備の工事を32箇所実施しました。
	172	粟生津幹線6号線道路整備事業	76,412	橋梁上部工事、道路改良工事 178m、道路照明工事を実施し、事業を完了しました。
	172	吉田95号線道路整備事業	163,390	物件移転補償再算定業務委託を5軒と物件移転補償5軒、事業用地 1438㎡を買収し、側溝整備工事 25mを実施しました。
	172	吉田602号線歩道整備事業	19,007	歩道整備にかかる用地の一部 181㎡を買収し、歩道整備工事 203mを実施しました。
	172	新生町25号線道路整備事業	36,101	橋梁を含め道路改良工事 54mを実施し、事業を完了しました。
	172	八王寺横田堤防線道路整備事業	20,500	本工事は繰越事業となったため、請負契約による前払い金を支出しました。
	172	粟生津幹線6号線道路整備事業[明許繰越]	47,269	橋梁下部工事、護岸工事、柵製作工事及び施工管理業務委託を実施しました。
	172	吉田95号線道路整備事業[明許繰越]	27,723	事業用地 449㎡を買収し、物件移転補償2軒を実施しました。
	174	五千石本町線他雪寒事業	23,312	井戸1基、散水管463mの更新を行いました。
	174	南二丁目5号線他雪寒事業	50,755	井戸1基、散水管862mの更新を行いました。
	174	粟生津15号線他雪寒事業	13,857	井戸1基、散水管439mの新設を行いました。
	174	小牧次新線雪寒事業	15,068	井戸1基、散水管202mの新設を行いました。
	174	今井道金線(蒲原大橋)修繕事業	13,119	国交省事業主体により高欄等の改修を実施し、燕市と三条市が管理協定の負担割合分を負担しました。
	174	人道橋修繕事業	10,562	老朽化の著しい吉田駅、北吉田駅及び燕三条駅の人道橋の調査・点検を行いました。
174	新生町佐渡線雪寒事業	27,630	井戸1基、散水管616mの新設を行いました。	
174	佐渡橋1号線雪寒事業[明許繰越]	9,871	散水管195mの更新を行いました。	
174	河川維持管理事業	6,719	島崎川や柳場川排水機場管理委託の他、中ノ口川堤防等の除草・清掃委託を行いました。	
174	水防事業費	1,075	信濃川中流域の水防訓練や、豪雨時臨時排水ポンプの運転等を行いました。	

**都市整備部 営繕建築課**

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
土木費	176	住宅リフォーム助成事業	18,173	燕市住宅リフォーム助成事業を行いました。 ・助成件数 239件 ・全体事業費 3億1,382万4千円
	182	市営住宅管理費	24,171	市営住宅の各種修繕、補修工事等を行いました。
	182	県営住宅管理費	6,795	県営住宅の各種修繕、補修工事等を行いました。
	184	市有住宅管理費	185	市有住宅の各種修繕、補修工事等を行いました。

**都市整備部 下水道課**

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
土木費	180	公共下水道事業特別会計繰 出金	1,302,922	雨水処理費等を公共下水道事業特別会計へ繰り出しました。
	180	都市下水路維持管理費	7,141	都市下水路及びポンプ場、排水機場の維持管理を行いました。

**農業委員会事務局**

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
農林水 産業費	142	農業委員会費	21,862	農業委員会活動を行いました。
	144	農業者年金事務費	621	農業者年金受給に関する事務、加入推進活動を行いました。

**教育委員会 教育総務課**

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
教育費	190	基金積立金	20,409	寄附金を子ども夢基金に積み立てました。
	190	教職員住宅維持管理事業	654	教職員住宅の維持管理を行いました。
	192	旧燕工業高等学校再利用事業	1,833	旧燕工業高校の施設の維持管理を行いました。
	192	旧燕工業高等学校再利用事業[明許繰越]	6,889	屋内運動場、講堂及び格技場の耐震診断を行いました。
	198	教育総務費	40,195	小学校施設の管理を行いました。
	200	小学校整備事業	11,684	小学校施設の整備・修繕を行いました。
	200	燕南小学校校舎改築事業	6,870	仮設校舎を建設したグラウンドの整備を行いました。
	200	吉田南小学校校舎改築事業	308,935	プールの建設、グラウンド及びナイター照明設備の整備を行いました。
	200	吉田小学校改築事業	36,348	改築準備工事として、受電設備を整備しました。
	200	小池小学校配膳室棟改築事業	1,314	改築に伴い仮設配膳室を設置しました。

(次ページへ続く)



教育委員会 教育総務課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
教育費	200	分水小学校耐震補強事業	7,980	耐震補強工事の実施設計を行いました。
	200	小中川小学校大規模改造事業	11,844	耐震補強及び大規模改造工事の実施設計を行いました。
	200	小学校整備事業[明許繰越]	136,282	小中川小、分水北小、粟生津小及び吉田北小学校の普通教室等の暖房機器を改修しました。
	200	吉田小学校改築事業[明許繰越]	13,001	改築工事の実施設計を行いました。
	200	小池小学校配膳室棟改築事業[明許繰越]	29,521	配膳室棟の改築を行いました。
	200	島上小学校屋内運動場大規模改造事業[明許繰越]	157,077	屋内運動場の耐震補強及び大規模改造工事を行いました。
	202	教育総務費	19,529	中学校施設の管理を行いました。
	204	中学校整備事業	20,378	中学校施設の整備・修繕を行いました。
	204	燕中学校校舎改築事業	228,406	新校舎と体育館を結ぶ渡廊下及び駐輪場の建設と外構の整備を行いました。
	204	吉田中学校大規模改造事業	22,050	耐震補強及び大規模改造工事の実施設計を行いました。
	204	アスベスト対策事業[明許繰越]	4,074	燕北中学校特別教室棟階段室のアスベスト除去工事を行いました。
	226	給食センター総務費	4,256	給食センター施設の整備・修繕を行いました。

教育委員会 学校教育課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
教育費	190	指導強化事業	21,707	指導主事による、学習指導・学校運営等の指導助言を行い、また、小・中学校での英語指導助手による英語教育の充実を図ると共に、国際理解教育の推進を図りました。
	190	特別支援学校就学援助扶助費	4,088	市内在住の盲・聾・特別支援学校の児童・生徒に就学援助金を支給しました。
	190	奨学金貸付事業	133,499	学業に優れ、経済的理由により修学が困難な学生・生徒者に対し、奨学金の貸与を行いました。
	192	市町村サポートチーム支援事業	700	保護者、学校、行政が一体となった取組がなされるよう、推進員をサポートチーム内に置き、不登校児童・生徒への個別支援に当たりました。また、学校だけで解決が困難と思われる問題行動等についても対応しました。
	192	学校支援事業【教育立市】	19,890	子どもたちの教育をよりよいものにするため、学校、家庭、地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えました。また、学校図書館図書の一部更新し、読書活動等を推進するとともに、教育講演会を開催して意識の高揚を図りました。
	192	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業【教育立市】	9,501	学校・家庭や地域の関係機関・団体との連携を図り、地域のボランティアを活用し、地域社会全体で学校安全に取り組みました。
	192	学校支援地域本部事業【教育立市】	4,068	学校支援地域本部事業の地域コーディネーター、実行委員会等の体制の充実を図りました。
	192	ICT活用実践事業【教育立市】	1,098	子どもたちの学習意欲を引き出すとともに、基礎学力の定着を目指し、モデル校においてプロジェクターやスクリーンを使用した、わかりやすい授業を展開しました。

(次ページへ続く)

教育委員会 学校教育課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	事業の概要
教育費	192	「言葉の力」の育成研究事業 【教育立市】	65	言葉の力の育成のために、「幼・保」「小学校」と「中学校」に分けて講演会を開催し、指導の充実を図りました。
	192	ICT地域人材育成・活用事業	46,675	情報教育推進による学力向上と地域雇用創出を図るため、タブレットパソコンや電子黒板などを学校に設置し、ICT支援員1名を配備しました。
	194	教育指導費	25,223	児童・生徒の基礎学力の定着度を把握し、指導方法の改善を図るための学力検査の実施や、教科書、教科書指導書等を購入しました。
	194	課外活動事業	1,220	小学校陸上大会や小学校合同音楽鑑賞会等を開催しました。
	194	教育指導充実事業	38,857	小・中学校に対し学習指導補助員を配置し、各学校においてきめ細やかな指導を行いました。
	194	特別支援教育支援員配置事業	2,945	障がいのある児童・生徒の生活や学習上の困難を改善、克服するために、適切な支援を行いました。
	194	別室登校児童生徒学習支援員配置事業	2,733	学校には登校できても教室に入ることのできない生徒に対して、学校と連携しながら学習支援を行いました。
	194	適応指導教室事業	7,118	学校生活に適応できない不登校児童生徒に対し、集団生活への適応カウンセリング、学習指導等を通して、児童生徒の自立等を促し、学校生活への復帰を支援しました。
	196	教育相談事業	950	専門の相談員が教育相談、育成相談を行いました。
	196	言語・発達障がい通級指導教室運営費	131	言葉に障がいをもつ子どもがその能力を高め、かつ積極的に生活を切り開いていくことができるように、専門的な指導を行いました。
	196	子どもを育む推進事業	380	中学校区単位で深めよう絆スクール集会を実施し、絆づくりやいじめ根絶に対する意識の高揚を図るとともに、児童生徒の健全な育成のための実践的な事業を行いました。
	196	心の教室相談員派遣事業	824	中学校へ心の教室相談員を派遣し、生徒一人一人の相談内容に適切に対応するための事業を行いました。
	198	遠距離通学支援事業	11,136	遠距離通学児童に対してのスクールバスの運行や遠距離通学をしている児童の保護者に対して助成金を支給し、通学の支援を図りました。
	198	学校管理費[明許繰越]	7,662	学校のICT環境整備のため、デジタルテレビ等を購入しました。
	198	教育振興扶助費	34,000	経済的な理由により就学困難な児童の保護者及び、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対し、小学校でかかる費用の一部を援助しました。
	198	総合学習推進事業	1,960	子どもたちに「生きる力」を育むために、各学校が実践する地域や学校、児童の実態等に応じた横断的・総合的な学習や児童の興味・関心等に基づく学習など、総合的な学習の時間における創意工夫を生かした教育活動を支援しました。
	198	理科教育等設備整備事業	370	科学的な知識、技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うために理科備品を購入しました。
	198	小学校における英語活動等国際理解活動推進事業	126	指導方法の確立を図るため、地域人材等の効果的な活用を含めた実践的な取り組みを推進しました。
	198	理科教育等設備整備事業[明許繰越]	9,490	新学習指導要領の実施等のための教育環境の整備を図るため、理科備品の充実を図りました。
	202	遠距離通学支援事業	4,230	遠距離通学生徒の保護者に助成金を支給し、通学の支援を図りました。
202	学校管理費[明許繰越]	2,574	学校のICT環境整備のため、デジタルテレビ等を購入しました。	

(次ページへ続く)

教育委員会 学校教育課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	事業の概要
教育費	202	教育振興扶助費	34,450	経済的な理由により就学困難な生徒の保護者及び、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対し、中学校でかかる費用の一部を援助しました。
	204	総合学習推進事業	352	子どもたちに「生きる力」を育むために、各学校が実践する地域や学校、生徒の実態等に応じた横断的・総合的な学習や生徒の興味・関心等に基づく学習など、総合的な学習の時間における創意工夫を生かした教育活動を支援しました。
	204	部活動外部指導者	464	中学校に優秀な外部指導者を派遣し、部活動の活性化と地域社会との連携を促進しました。
	204	理科教育等設備整備事業	266	科学的な知識、技能を習得させるとともに、工夫したり創造したりする力を養うために理科備品を購入しました。
	204	地域スポーツ人材の活用実践支援事業	633	地域人材を活用しながら各学校からの要望に応じて、中学校の運動部活動へ指導者の派遣を行いました。
	204	理科教育等設備整備事業[明許繰越]	6,005	新学習指導要領の実施等のための教育環境の整備を図るため、理科備品の充実を図りました。
	222	学校衛生管理費	23,798	児童・生徒及び教職員の健康保持のために、各種健康診断や環境衛生検査を実施するなど教育環境の整備・充実を図りました。
	224	学校給食運営費	153,554	燕地区の小中学生に、委託により約4,000食/日の給食を実施しました。
224	給食センター管理運営費	72,197	吉田地区と分水地区の小中学生に、直営の給食センター方式により約3,800食/日の給食を実施しました。	

教育委員会 子育て支援課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	事業の概要
民生費	110	保育園運営費	664,052	24カ所の公立保育園で、園児2,021名の保育を実施しました。
	110	保育園整備事業	4,646	給水管盛替工事、遊戯室空調機取替工事、庇改修工事、給湯器取替工事等を行いました。
	110	私立認可保育所経費	361,813	私立保育園4カ所の園児408名の保育運営にかかる経費を負担しました。
	112	保育所広域入所委託事業	29,018	家庭の事情等により、市内の保育園での保育が困難な園児延べ49名を、他市町村へ委託しました。
	112	認可保育所フリー保育士配置事業	13,195	フリー保育士が配置されない認可保育園に保育士を8人配置し、職員の研修機会の創設、気になる子など園全体の保育の見守りを行いました。
	112	保育園増築事業【教育立市】	3,755	三方崎保育園に未満児室の増築工事を行いました。
	112	保育園運営費[明許繰越]	2,998	保育園の調理器具、施設全体の修繕を行いました。
	112	保育園整備事業[明許繰越]	3,000	調理室ガス管盛替工事、廊下張替工事、プール改修工事、フェンス補修工事等を行いました。
	112	保育園増築事業【教育立市】 [明許繰越]	6,595	三方崎保育園に未満児室の増築工事を行いました。
	112	アスベスト対策事業[明許繰越]	6,562	筈ヶ島保育園の階段室・遊戯室天井のアスベスト除去工事を行いました。
	112	児童館運営事業	39,375	7ヶ所の児童館で140,773人の来館がありました。

(次ページへ続く)

教育委員会 子育て支援課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
民生費	114	児童研修館運営事業	11,192	各種講座等を実施し、39,277人の来館がありました。
	114	児童館指導推進事業	2,659	緊急雇用創生事業補助金を活用し、来館者の安全管理と活動の活性化を図るため指導員を配置しました。
	114	杉名児童館建設事業	8,079	杉名児童館改築に向けて設計業務と地質調査業務を委託しました。
	114	児童クラブ運営事業	62,145	11ヶ所の児童クラブで、放課後児童440名の健全育成と保護者の就業支援を目的に事業を実施しました。
	114	児童クラブ指導推進事業	6,174	緊急雇用創生事業補助金を活用し、放課後児童の健全育成活動と保護者の就労支援を図るため、児童数の多いクラブに指導員を配置しました。
	116	なかまの会管理運営費	24,694	6ヶ所のなかまの会で37,398人の放課後児童の健全育成を目的に事業を実施しました。
	116	なかまの会指導推進事業	653	緊急雇用創生事業補助金を活用し、放課後児童の安全な居場所の確保と子育て支援を図るため、児童数の多い施設に職員を配置しました。
	118	地域子育て支援事業	27,399	4ヶ所の子育て支援センターの運営を行いました。(入園前の親子等37,968名の利用がありました。)また、赤ちゃん誕生祝い金は、81件、17,600千円を支給しました。
	118	ファミリーサポートセンター運営事業	4,068	ファミリーサポートセンターの運営を行いました。(会員数は、依頼会員242名・提供会員67名・両方会員 53名の362名になりました。活動件数は、小学校の迎え及び自宅等への送りなど2,279件ありました。)
118	子育て支援創生事業	23,341	安心こども基金を使い、児童館事業として子育て応援隊育成事業、イクメン応援事業や市内の保育園未満児室への空気清浄機の設置、市の主要施設に赤ちゃんの駅を設置するなど子育て支援のための各種事業を実施しました。	
教育費	206	幼稚園運営費	17,741	4ヶ所の公立幼稚園で、園児176名の保育を実施しました。
	206	幼稚園総務費	45,605	幼稚園施設の管理及び整備・修繕を行いました。また、私立幼稚園に認定こども園整備のため、安心こども基金補助金を39,184千円交付しました。
	206	私立幼稚園就園奨励事業	7,755	市内に住所があり、私立幼稚園に在園している満3歳児6名、3歳児21名、4歳児20名、5歳児34名の世帯に補助金を支給しました。
	206	幼稚園解体及び駐車場整備事業	19,996	燕南幼稚園の園舎を取壊し、駐車場整備工事を行いました。

教育委員会 生涯学習課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
労働費	142	勤労青少年ホーム管理運営費	11,373	燕・吉田勤労青少年ホームの施設維持管理を行いました。
教育費	208	生涯学習推進費	7,474	学習情報提供用の素材の撮影及び編集事業を行いました。
	208	社会教育総務費	1,682	社会教育委員の会議及び社会教育啓発のための事業を行いました。
	208	成人式事業費	685	新成人を招いて成人式を行いました。
	208	家庭教育推進事業	248	市内幼保育園・小中学校が主催する家庭教育講演会の助成を行いました。

(次ページへ続く)



教育委員会 生涯学習課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
	208	中央公民館管理運営費	18,264	中央公民館の施設維持管理を行いました。
	210	地区公民館管理運営費	36,191	吉田・分水公民館の施設維持管理を行いました。
	210	中央公民館事業	4,508	市民教養講座・高齢者事業・IT活用事業等を行いました。
	210	地区公民館事業	1,828	吉田・分水地区住民を対象に地域に密着した公民館活動を行いました。
	210	分館管理運営費	54,891	中央公民館の8分館及び吉田公民館の2分館の施設維持管理を行いました。
	212	分館事業費	2,392	中央公民館の8分館及び吉田公民館の2分館で地域に密着した公民館活動を行いました。
	212	旧配水塔改修事業	300	塔内の廃棄物処理を行いました。
	212	中央公民館管理運営費[明許 繰越]	289	デジタルテレビを購入しました。
	212	地区公民館管理運営費[明許 繰越]	4,464	分水公民館非常用自家発電設備改修事業及び吉田・分水公民館のデジタルテレビの購入を行いました。
	212	分館管理運営費[明許繰越]	53,822	粟生津体育文化センター石綿除去工事、吉田北公民館冷暖房機器改修工事、西燕公民館外壁等改修工事を行いました。
	212	図書館管理運営費	56,296	図書館の維持管理及び図書の購入・貸出業務などを行いました。
	214	読書啓発事業	405	読書の普及に関する展示会、ボランティア研修会、各種お話し会、映画劇場、読書週間啓発活動等を行いました。
	214	ブックスタート事業	1,199	4か月児健診時に、赤ちゃんと保護者にメッセージを伝えながら絵本を手渡す事業を行いました。
	214	図書館管理運営費【教育立 市】[明許繰越]	3,376	燕市立図書館の石綿除去工事を行いました。
	214	青少年育成センター事業	1,588	青少年への街頭補導活動及び社会環境浄化活動を行いました。
	216	文化会館管理運営費	25,825	文化会館舞台・音響・照明保守点検・空調機保守点検等を行いました。
	218	自主事業	4,916	市内小学校合同音楽鑑賞会、マイタウンコンサート、つばめ音楽祭、ロック&フォークフェスタ2010を開催しました。
	218	吉田ふれあいセンター管理運 営費	9,852	吉田ふれあいセンターの施設維持管理を行いました。
	218	分水良寛史料館管理運営費	9,441	良寛をはじめ郷土の歴史資料の収集や施設の維持管理を行いました。
	220	分水良寛史料館展示事業	1,265	寄贈品や寄託品及び鑑蔵品を中心に常設展示及び春・秋2回の特別展、企画展を行いました。
	220	基金積立金	3	美術品取得基金に利子を積立てました。
	220	長善館史料館管理運営費	5,622	長善館の歴代館主や門人の資料の展示及び施設の維持管理を行いました。
	222	文化財保護事業	4,467	市で管理する未整理古文書類の整理・目録作成、市内文化財の案内看板修繕を行いました。
	222	埋蔵文化財事業	8,623	過去の発掘調査資料などの再整理を行ったほか、市内遺跡の保護や展示会を開催しました。
	222	文化振興事業	8,440	燕市美術展覧会や良寛書道展の開催、及び「文芸つばめ」や「郷土史つばめ」の発刊などを行いました。また、燕市文化協会や郷土史研究会、分水高校の良寛研究への活動支援をしました。寄贈された横山操作品群の中で本画(5点)について修復を行いました。

教育委員会 スポーツ振興課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
教育費	226	体育振興費	12,626	体育協会やスポーツ少年団などのスポーツ団体の育成を図ると共に、指導者の育成並びに競技力の向上に努めました。
	226	生涯スポーツ振興費	11,334	各種のスポーツ教室やスポーツ大会を開催することにより、市民の健康づくりや青少年の健全育成並びに生涯スポーツの振興に努めました。
	228	燕体育センター管理運営費	28,939	燕地区のスポーツの拠点となる燕市体育センター(市民体育館、武道館・市民研修館)の維持管理を行いました。
	228	スポーツランド燕管理運営費	14,286	体育館、野球場、ソフトボール場、屋内練習場の維持管理を行いました。
	228	スポーツパーク管理運営費	3,254	砂入人工芝のテニスコート9面の維持管理を行いました。
	230	小中川ソフトボール場管理運営費	3,699	ソフトボール場1面の維持管理を行いました。
	230	市民プール管理運営費	1,645	燕西小学校及び燕中学校に開放しました。
	230	つばくろ運動広場管理運営費	1,447	野球1面、ソフトボール場1面の維持管理を行いました。
	230	燕勤労者体育センター管理運営費	5,610	体育館(バレーボール2面、バスケットボール1面、バドミントン4面、卓球等)の維持管理を行いました。
	230	吉田地区体育施設管理運営費	101,538	吉田地区体育施設の維持管理を行いました。(総合体育館、野球場、テニスコート、屋内ゲートボール場他)
	232	三条・燕総合グラウンド施設組合管理運営費	15,797	三条・燕総合グラウンドの施設の維持管理等の費用を分担しました。
	232	分水総合体育館整備事業	297,056	地域交流センターを建築しました。
	232	分水総合体育館管理運営費	13,666	分水総合体育館(武道館・ジムナスト分水含む)の維持管理を行いました。
	232	分水地区屋外体育施設管理運営費	3,354	分水テニスコート、分水プール、島上小及び分水北小ナイター施設の維持管理を行いました。
	234	国上勤労者体育センター管理運営費	5,296	体育館(バレーボール1面・バスケットボール1面・バドミントン3面・卓球等)の維持管理を行いました。
	234	サンスポーツランド管理運営費	9,204	野球場1面、多目的屋内運動場(テニス2面・ゲートボール4面等)、多目的広場の維持管理を行いました。
	234	四箇村ふれあい館管理運営費	5,862	体育館(バレーボール1面・バスケットボール1面・バドミントン2面・卓球等)の維持管理を行いました。
	234	吉田地区体育施設管理運営費[繰越明許]	15,335	第1・第2野球場の夜間照明塔の塗装改修工事を行いました。
	234	屋外体育施設管理運営費[明許繰越]	23,772	分水テニスコート(4面)の砂入人工芝の張替工事を行いました。
	234	開放施設管理費	6,960	市内小、中学校の一般開放施設の管理運営を行いました。
236	施設管理運営費	25,173	燕市B&G海洋センタープールの維持管理運営を行いました。	

## 主な普通建設事業

- \* 合併特例債事業は、合併特例債を活用した全事業を、また、通常事業は事業費が20,000千円以上の事業を掲載しました。
- \* 補助対象または起債対象となる人件費や事務費を含めて計上している事業もあるため、主要事業の決算額と異なる場合があります。

# 普通建設事業費(一般会計)

## 1 合併特例債事業

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
総務費	74	新庁舎建設事業	70,324		3,700
衛生費	138	し尿受入施設建設費	265,914		
農林水産業費	146	県営土地改良事業(かんがい排水・経営体育成基盤)	75,230		
	152	村づくり交付金事業	170,572		111,790
土木費	168	幹線道路環境整備事業	49,925		
	168	市街地生活環境整備事業(吉田地区)	19,991		
	170	吉栄法花堂線交差点改良事業	16,583		
	172	粟生津幹線6号線道路整備事業	76,412		
	172	粟生津幹線6号線道路整備事業[明許繰越]	47,269		
	172	吉田95号線道路整備事業	163,390	99,726	
	172	吉田95号線道路整備事業[明許繰越]	27,723		
	174	新生町佐渡線雪寒事業	27,630	13,080	
	174	佐渡橋1号線雪寒事業[明許繰越]	9,871	5,923	
	180	町畑東西南北線道路築造事業	71,973		



(単位:千円)

源		内		訳	概	要			
地		方					そ	の	他
債		債							
合併特例債	県地域づくり資金								
62,800	3,300				524	新庁舎の建設に向けて基本設計をまとめるとともに、引き続き実施設計に取り組みました。また、内部レイアウトや備品整備についての基本計画の作成等（第1期オフィス環境整備業務）を進めました。			
252,500	13,200				214	衛生センター増設工事と施工監理を行いました。			
70,800	3,600				830	県営かんがい排水事業(2期、4期)及び経営体育成基盤整備事業(羽黒、次新、高木・粟生津、米納津中央、北都、熊森、湯、小中川、小吉、長所)に対し負担金を支出しました。			
5,700	300	41,842			10,940	農業用施設の維持管理の軽減と農業生産性の向上を図り、持続的な農業経営の確立、優良農地の確保、農産物の良好な生産条件を整備するため、農業用排水施設(御新田4号排水路、富永排水路)及びため池の改修を行いました。			
47,400	2,400				125	幹線道路の傷んだ舗装修繕工事を3.2km実施しました。			
18,900	900				191	老朽化した側溝の布設替え等の工事を0.6km実施しました。			
15,700	800				83	交差点にかかる用地369㎡の買収と、立木補償1件を実施しました。			
72,500	3,800				112	橋梁上部工事、道路改良工事178m、道路照明工事を実施し、事業を完了しました。			
44,900		2,369				橋梁下部工事、護岸工事、桁製作工事及び施工管理業務委託を実施しました。			
60,400	3,100				164	物件移転補償再算定業務委託を5軒と物件移転補償5軒、事業用地1438㎡を買収し、側溝整備工事25mを実施しました。			
26,300		1,423				事業用地449㎡を買収し、物件移転補償2軒を実施しました。			
13,700	600				250	井戸1基、散水管616mの新設を行いました。			
3,700		248				散水管195mの更新を行いました。			
68,300	3,500				173	町畑東西線の道路築造工事533mを行い事業を完了しました。			

(次ページへ続く)

1 合併特例債事業（続き）

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
土木費	180	五千石野中才線道路築造事業・五千石川改修事業	77,286		
	180	大河津分水さくら公園整備事業	142,599		
	180	大河津分水さくら公園整備事業[明許繰越]	16,961		
	180	八王寺佐渡線道路改良事業	488,326		
	182	新川堤防線整備事業	52,245		
教育費	200	吉田南小学校校舎改築事業	308,935	42,586	
	200	吉田小学校改築事業	36,348		
	204	燕中学校校舎改築事業	228,406		
	232	分水総合体育館整備事業	297,056	7,000	
		計	2,740,969	168,315	115,490

2 合併特例債事業（燕・弥彦総合事務組合負担金）

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
衛生費	136	不燃物処理場拡張事業費特別負担金	345,364		

合併特例債事業合計

事業費	財	
	国庫支出金	県支出金
3,086,333	168,315	115,490

(単位:千円)

源 内 訳				概 要
地 方 債		そ の 他	一 般 財 源	
合併特例債	県地域づくり資金			
73,400	3,800		86	道路築造工事350mと用地買収873㎡を行いました。
135,400	7,100		99	造成工事、照明工事、植栽工事、給水工事等を行い事業を完了しました。
16,100		861		大河津分水さくら公園の造成工事を行いました。
463,900	24,400		26	弥彦線との立体交差（アンダー）工事と道路築造工事511mを行いました。
49,600	2,600		45	道路築造工事310mを行い事業を完了しました。
242,200	12,700	11,449		プールの建設、グラウンド及びナイター照明設備の整備を行いました。
30,700	1,400	4,248		改築準備工事として、受電設備を整備しました。
211,000	9,900	7,505	1	新校舎と体育館を結ぶ渡廊下及び駐輪場の建設と外構の整備を行いました。
272,700	14,300		3,056	地域交流センターを建築しました。
2,258,600	111,700	69,945	16,919	

(単位:千円)

源 内 訳				概 要
地 方 債		そ の 他	一 般 財 源	
合併特例債	県地域づくり資金			
292,600	15,300		37,464	不燃物処理場増設工事費の一部を負担しました。

(単位:千円)

源 内 訳			
地 方 債		そ の 他	一 般 財 源
合併特例債	県地域づくり資金		
2,551,200	127,000	69,945	54,383

### 3 通常事業

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
総務費	70	普通財産管理費	31,706		
農林水産業費	146	国営土地改良事業	58,951		
	148	土地改良事業負担金補助金	24,677		
	148	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	24,427		21,126
商工費	156	産業会館運営費[明許繰越]	95,231	82,900	
土木費	168	道路維持費	49,515		
	168	道路維持費[明許繰越]	74,903	67,891	
	168	市街地雨水対策事業	53,844		
	168	市街地雨水対策事業[明許繰越]	24,919	23,700	
	168	佐渡橋1号線橋梁修繕事業[明許繰越]	38,643	18,200	
	168	道路改良事業	57,049		
	170	道路改良事業[明許繰越]	60,000	57,000	
	170	消雪施設整備事業	62,909		
	170	消雪施設整備事業[明許繰越]	30,000	28,500	
	172	下水路整備事業	26,721		

(単位:千円)

源 内 訳		概 要	
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		31,706	白山町3丁目、水道町4丁目の市有地の造成工事及び土地開発基金保有地を購入しました。
	227	58,724	昭和55年度から平成15年度にかけて実施された国営西蒲原排水事業に係る償還金を支出しました。また、国営造成施設の維持管理や管理計画策定に係る経費の一部を負担しました。
		24,677	良好な農業生産基盤を確保・保全するため土地改良区等が行う農道整備や農業用排水施設整備等の土地改良事業に対し負担金及び補助金を支出しました。
		3,301	良好な農業生産基盤を確保・保全するために行う、農用地等集団化換地等調整事業（本町地区）、基盤整備促進事業（佐善地区・泉新地区）に対し補助金を交付しました。
	12,331		産業会館の大ホールアスベスト除去及び大規模改修、外壁補修、排煙装置改修、火災報知設備設置工事及び地域職業相談室の空調設備改修工事を行いました。
		49,515	舗装修繕57件、防護柵1.0km、防犯灯新設60灯等を行いました。
	7,012		舗装修繕26件、防護柵0.3km、防犯灯新設66灯等を行いました。
38,200		15,644	水道町地区の冠水対策として雨水対策工事を0.4km実施しました。
	1,219		準用河川五千石川改修工事 122m及び大河津地区58mと分水新町二丁目地区44mの雨水対策工事を実施しました。
20,400	43		防護柵取替工事 348mを実施しました。
27,700		29,349	各自治会からの要望による事業で道路改良、側溝整備、舗装等の工事を40箇所、測量設計業務等の委託を18箇所実施しました。
	3,000		各自治会からの要望による事業で道路改良、側溝整備、舗装等の工事を47箇所実施しました。
19,100		43,809	消雪井戸改修等11件、散水管改修229mの他、自治会へ11件の消雪施設工事補助金の交付を行いました。
	1,500		消雪井戸改修等10件を行いました。
18,900		7,821	各自治会からの要望による事業で下水路整備の工事を15箇所、測量設計業務等の委託を7箇所実施しました。

(次ページへ続く)

### 3 通常事業（続き）

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
土木費	172	下水路整備事業[明許繰越]	45,000	42,700	
	172	新生町25号線道路整備事業	36,101	36,000	
	172	八王寺横田堤防線道路整備事業	20,500	16,839	
	174	五千石本町線他雪寒事業	23,312	13,926	
	174	南二丁目5号線他雪寒事業	50,755	30,198	
教育費	192	I C T地域人材育成・活用事業	46,349	46,349	
	200	小学校整備事業[明許繰越]	136,282	108,600	
	200	小池小学校配膳室棟改築事業[明許繰越]	29,521	27,203	
	200	島上小学校屋内運動場大規模改造事業[明許繰越]	157,077	131,002	
	204	吉田中学校大規模改造事業	22,050		
	206	幼稚園総務費	39,895		26,123
	212	分館管理運営費[明許繰越]	53,822	48,500	
	234	屋外体育施設管理運営費[明許繰越]	23,772	23,000	
		計	1,397,931	802,508	47,249

(単位:千円)

源 内 訳			概 要
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
	2,300		各自治会からの要望による事業で下水路整備の工事を32箇所実施しました。
		101	橋梁を含め道路改良工事 54mを実施し、事業を完了しました。
		3,661	本工事は繰越事業となったため、請負契約による前払い金を支出しました。
6,500		2,886	井戸1基、散水管463mの更新を行いました。
14,300		6,257	井戸1基、散水管862mの更新を行いました。
			情報教育推進による学力向上と地域の雇用創出を図るため、タブレットパソコンや電子黒板などを学校に設置し、ICT支援員1名を配備しました。
	27,682		小中川小、分水北小、粟生津小及び吉田北小学校の普通教室等の暖房機器を改修しました。
	2,318		配膳室棟の改築工事を行いました。
	26,075		屋内運動場の耐震補強及び大規模改造工事を行いました。
	22,050		耐震補強及び大規模改造工事の実設計を行いました。
		13,772	幼稚園施設の整備、遊具の設置及び私立幼稚園に認定こども園整備のため、安心こども基金補助金を交付しました。
	5,322		粟生津体育文化センター石綿除去工事、吉田北公民館冷暖房機器改修工事、西燕公民館外壁等改修工事を行いました。
	772		分水テニスコート(4面)の砂入人工芝の張替工事を行いました。
145,100	111,851	291,223	



## **主な指標の説明**

### ● 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。（収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。）

### ● 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

### ● 標準税収入額等

基準財政収入額から地方譲与税及び交通安全対策特別交付金を除いた額を基準税率（75％）で除した額を言います。

### ● 標準財政規模

地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値である。言い換えれば、標準的に収入しうる「経常一般財源」の大きさである。

### ● 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。経験的には3％～5％程度が望ましいといえる。

### ● 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。財政の弾力性を示す指標として、従来自治省（総務省）の指導としては、道府県で80％、市町村で75％を上回らないことが望ましいとされていた。

## ● 経常一般税源比率

経常的収入の中の一般財源（経常一般財源）と、その標準財政規模に対する比率。

## ● 公債費比率

公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。この比率が10%を超さないことが望ましいとされる。

## ● 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示す。公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

## ● 起債制限比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値。

## ● 財政力指数

地方自治体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。市町村が、標準的な行政を行う場合に必要な経費に対し、どの程度、税収入等で賄えるかを示したもので、この指数が高いほど、財源に余裕があると言える。なお、税収等が豊かで普通交付税の交付を受けない「不交付団体」は、この指数が1を超えることとなる。